

基礎学力の定着を図る

P D C A サイクルの一環としての活用を

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」は、高校段階における生徒の基礎学力の定着度合いを把握、及び提示できる仕組みとして新たに設けられる。テストの活用方法や実施要項の概要、出題内容の意図などについて、文部科学省初等中等教育局の今井裕一総括リーダーに聞いた。



文部科学省
初等中等教育局
高校教育改革 P T
総括リーダー
今井裕一 いまい・ゆういち

高校教育の質向上に向けた 施策の1つとして実施

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」（以下、本テスト）は、高校卒業後の社会生活で求められる基礎学力の定着を確認するためのテストです。大学入試のように、母集団の中での受験者の位置を知ることが目的ではなく、多様な学習成果を測定するツールの1つであり、学習の定着度合いや学力の伸びを示すことが目的

です。

高校では、高校進学率の高まりを受け、多様な方法で入学者選抜が行われるようになりました。また、生徒の興味・関心、能力・適性に応じて、学校や学科、教育課程の多様化が進みました。一方で、学習意欲が低いことも含め、基礎学力が不足している生徒の増加などの課題も明らかになっていきます。そうした課題を持つ生徒が、本テストの受検によって、自分はどこで

つまづいているのかが分かり、そこに立ち戻って学び、理解することで、「分かった」「できた」という実感を持たせたいと考えています。それが、生徒の学習意欲の喚起や学習改善につながるかと期待しています。

さらに、各校や教育委員会では、本テストの活用によって、教育の質の向上を図る P D C A サイクル（図）を構築してほしいと考えています。

既に、多くの高校で、習熟度別学習や義務教育段階の学び直しなど、多様な指導の工夫をされています。それらの成果を客観的に、より広い視点で把握するために、本テストを活用してほしいと思います。また、全国規模のテストという観点では、校内実力テストの代替としても活用できます。本テストにより、生徒の基礎学力の定着度を把握し、さらなる指導改善を図ってほしいと思います。

教育委員会では、自分たちの目標・計画に基づいた様々な教育施策の成果を、本テストの各校のデータに基づき検証できるはずと期待しています。そうした上で、各校の教育の質確保に向けた

体制強化や学校支援に取り組むことが、P D C A サイクルの確立につながることでしょう。

学校の状況に応じて 柔軟に選べるような形式に

本テストは、学校単位での受検を基本とします。ただ、学校単位でも、生徒全員が受検する必要はありません。特定のクラス、希望者のみとするなど、各校の目的に応じた受検も可能です。また、高校卒業者を含めた個人での受検も可能です。

実施回数は、各校の科目履修の進捗状況や学校行事等に応じて、学校や設置者が判断できる仕組みとする予定です。

また、高校、高校生は多様化している中で、同一問題・一斉実施の形式は採りません。複数段階の問題を用意し、自校の実態や本テスト受検の目的を踏まえて、各校が選択することを想定しています。さらに、動画を活用した問題、英語4技能の測定など、様々な内容や形式の問題を設けることも考えています。そのため、本テストの実施方法は、今後十

図 「高等学校基礎学力テスト(仮称)」を活用したPDCAサイクルの構築



*文部科学省「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業」を基に編集部で作成

分な議論と試行が必要となりますが、CBTの導入を前提として検討を進めていきます。

「現在の学校のICT環境では、CBTの実施は難しい」といった声があることも知っています。ただ、

ICT技術の進展は非常に速く、数年後には学校内のICT環境が大きく進化することも考えられます。さらに、CBTの整備・構築には一定の時間がかかりますから、今から検討を進めていきます。

もちろん、CBTでの実施にあたり、学校に過剰な負担をかけることは避けなければいけません。1学級分だけのパソコンを整備しているというのが多くの学校の現状ですから、実施当初は、USBなどを使用して行うといった環境に応じた実施方法や、紙ベースの実施を併用するなど、様々な方法を模索していきま

学びがどう社会で活用できるのかを実感できる問題に

出題の方向性としては、実生活に結びつく内容を取り入れていきたいと思えます。学習意欲の低い生徒の多くは、学習の意義をあまり理解できていないことがあると思います。ですから、今、授業で学んでいる内容が、自分が社会で働く時や親になった時にどう生きてくるのかについて気づけるような問題も取り入れ、学習の動機づけを図りたいと考えています。そのために、どのような問題を出題していくのかについては、今年度以降、さらに検討していきます。

また、実施方法も含めて、問題内容の検討に際しては、多様な関係者に協力してもらい、民間事業者の知見やノウハウも積極的に活用していきたいと考えています。

特に、英語については、4技能を測るための検定試験が民間に複数あります。CBTや面接方式など、手

法は異なりますが、実績を積まれた試験が少なくありません。それらの活用の仕方も含めて、今後の検討になります。安定性・継続性などの確保を前提に、民間事業者とも連携しながら実施方法を構築する方針です。

本テストは、国としては初めての試みであり、具体的な形がなかなか見えない中で議論を進めてきました。最終報告は出しましたが、多くの面でまだまだ検討が必要です。そのため、2016年度、「高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業」で、本テストの導入を念頭に置いた基礎学力の定着に取り組む実践研究校(12校)での調査・研究と、本テストの実施手法の開発などを行います。

高校は、生徒が社会的に自立し、社会に参画する力を共通して身につけることができる最後の教育機関です。生徒が社会に羽ばたいていける力をつける仕組みの構築を、これからも検討していきます。